

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	農業振興課
課名	農業振興課

予算	款	項	目	決算書
	6	1	5	144 頁

目名
農業振興費

事務事業名称
担い手支援事業

1. 概要

目的	農業の多様な担い手の確保・育成	対象	農業の担い手
事業概要	<p>○担い手アクションサポート事業 担い手経営能力向上支援活動、スキルアップ支援活動、担い手によるネットワーク組織の活動促進、新たな人材の育成・確保活動に対する支援及び担い手育成総合支援協議会企画指導員の設置及び補助金 [対象:担い手育成総合支援協議会]</p> <p>○担い手団体補助事業 農業の担い手の団体に、その活動費を補助した [対象:認定農業者連絡協議会補助金360千円、農業後継者組織補助金200千円、豊後大野市法人連絡協議会補助金270千円]</p> <p>○担い手育成・確保事業 農業の担い手に対する各種補助事業 活力ある水田農業振興対策事業補助金(3,000千円)、就農支援資金償還費補助金(4,650千円)、集落営農経営発展支援事業補助金(6,887千円)、新規就農定着促進補助金(15,538千円)、担い施設整備推進事業補助金(8,293千円)、業後継者育成支援事業補助金(720千円)、麦・大豆の収量・品質向上対策事業補助金(199千円)、新規就農者農地確保事業補助金(489千円)</p> <p>○担い手支援事務費 担い手支援一般事務費</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価	
						国・県支出金	市債	その他	一般		
経常	担い手アクションサポート事業	企画指導員報酬	報酬	5,156	5,146				5,146	3	
経常	担い手団体補助事業	3団体	負担金補助及び交付金	830	830				830	3	
臨時	担い手育成・確保事業	9事業	負担金補助及び交付金	44,041	39,776	9,069			30,707	3	
経常	担い手支援事務費	通信運搬費	役務費	767	494				494	3	
<table border="1" style="margin: 5px auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">廃止</td> </tr> </table>		廃止									
廃止											
臨時	集落営農組織育成・強化緊急対策事業										
臨時	豊後大野市農業企業参入支援事業										
計				50,794	46,246	9,069	0	0	37,177		

2. 指標設定

成果指標	指標名	農業の担い手確保・育成		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-1-3)及び市担い手育成総合支援協議会アクションプランの目標としているため			
活動指標	指標	a	認定農業者認定数	b	集落営農組織数	c	新規就農者数	d	
	数値	目標	426人	目標	75組織	目標	-	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
農業の担い手確保・育成		—	—	—

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 認定農業者認定数	人	426 人 100 %	421 人 99 %	412 人 96.7 %
b 集落営農組織数	ヶ所	68 ヶ所 91 %	69 ヶ所 92 %	69 ヶ所 92 %
c 新規就農者数	人	20 人	24 人	23 人
d				

4. 課題と対応

課題
本市の基幹産業である農業は、担い手の高齢化、認定農業者の減少、農業後継者不足等により、耕作放棄地の増加、農業生産額の減少、地域活力の低下が進んでいる。
対応（改善点等）
今後も担い手の減少が進むものと推測されるなか、農業の将来を決める重要な時期に差しかかっている。引き続き関係機関と連携し、担い手の確保・育成に集中的かつ重点的に取り組む。

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

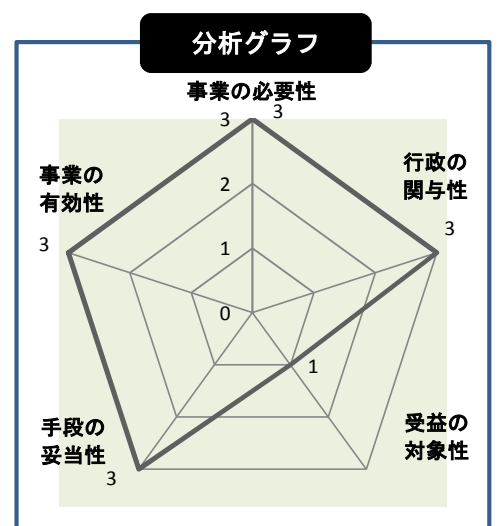
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		20,661	44,309	46,246	107,791
うち経常経費		9,049	8,466	7,190	7,433
財源内訳	国費				
	県費	7,992	15,785	9,069	73,397
	市債				
	その他	4,084			
	一般財源	8,585	28,524	37,177	34,394
うち経常		4,344	7,578	7,190	7,433
事業費に係る人件費		21,333	21,899	16,340	16,316

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
担い手の育成と新たな農業の担い手を、確保する施策を講じる必要がある

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 基幹産業である農業の担い手の確保・育成は、大変重要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 基幹産業である農業の担い手の確保・育成は、市及び関係機関と連携し支援しなければならない
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 基幹産業である農業従事者数3,719名であるが、認定農業者制度等の専業農家を支援する
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 主に農業で生計を営む認定農業者、集落営農組織、新規就農者を支援する
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 高齢化で認定農業者を解除する農家が多いが、新規就農者の確保数が増えている



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成に努めること。